

# 私立幼稚園等預かり保育事業費補助金

1 令和3年度予算額 80,100千円

2 補助制度

- (1) 実施主体 幼稚園又は幼保連携型認定こども園※を設置する学校法人  
 ※幼保連携型認定こども園は、平成26年度に補助実績があり、かつ、市町が一時的預かり事業（幼稚園型）を実施しない場合等、例外的な場合に限り補助対象となる。【経過措置】

(2) 補助対象

対象経費	預かり保育の実施に要する経費（人件費を含む。） 補助対象事業費から預かり保育料等収入を差し引いた金額	
内容	対象者	私立幼稚園等に通う園児のうちで、保護者が希望する者
	実施施設	私立幼稚園等内の保育室、遊戯室等
	実施時間	年間を通じ1日2時間以上（午前、午後を問わない。）
	教職員	幼稚園教諭又は保育士の有資格者（専任、兼任を問わない。）

(3) 補助額

ア 通常の預かり保育

基礎単価：開園日の4/5以上の日数、1日2時間以上を開設する場合

加算単価：6月と10月の実績により、1日平均担当教職員数及び預かり保育時間を算出

基礎単価	加算単価		
	1日平均預かり保育担当教職員数	1日平均預かり保育時間	単価額
100万円 ～ 140万円	1人	5時間未満	—
		5～6時間	30万円
		6～7時間	80万円
		7時間以上	140万円
	2人	5時間未満	50万円
		5～6時間	120万円
		6～7時間	210万円
		7時間以上	310万円
	3人以上	5時間未満	100万円
		5～6時間	194万円
		6～7時間	320万円
		7時間以上	450万円

イ 長期休業日分

基礎単価：長期休業日（夏季、冬季、春季等）のうち10日以上の日数、1日2時間以上開設する場合

加算単価：夏季休業日の実績により1日平均担当教職員数を算出

基礎単価	加算単価	
	1日平均の預かり保育担当教職員数	単価額
16万円	1人	—
	2人	28万円
	3人以上	52万円

ウ 休業日分

基礎単価：長期休業日を除く休業日のうち19日以上の日数、1日2時間以上開設する場合

加算単価：6月と10月の休業日の実績により1日平均担当教職員数を算出

基礎単価	加算単価	
	1日平均の預かり保育担当教職員数	単価額
30万円	1人	—
	2人	40万円
	3人以上	74万円